

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費(国補)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内 3075)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 400,000千円 (現計予算額：990,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
既定額	990,000	990,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令や外出の自粛などにより、県内への観光客は著しく減少し、県内の観光事業者はこれまで経験したことのない厳しい状況に面している。

また、国が実施を予定していた観光支援施策「GoTo トラベルキャンペーン」も感染拡大が治まらず、休止状態が続いていることから、県内観光事業者に対する支援が喫緊の課題となっている。

そのような中、国において感染症の拡がりを抑制しつつ、地域の観光需要喚起のための補助制度「地域観光事業支援」が創設された。

岐阜県においても、コロナの感染拡大対策を実地しながら、地域観光の早期復活のため、適切な時期に、県民を対象とした宿泊割引を実施する。

(2) 事業内容

① 宿泊促進キャンペーン事業 (400,000千円)

大手宿泊予約サイトで県民を対象とした宿泊割引を実施する。

※1人泊(または1人)あたり5千円を上限に商品代金の50%を補助。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 有

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	400,000	大手宿泊予約サイトを活用した宿泊割引の実施
合計	400,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

④観光産業の基幹産業化

(2) 国・他県の状況

R2年度国がGOTOトラベル事業を実施。他県も上乗せ補助等を実施。

R3年度については、GOTOトラベルの休止により、国は地域観光事業支援として都道府県に補助金を交付。交付を受け他県とも対応を検討中。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの影響による緊急支援事業のため、単年度事業である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 7月から12月までの県内宿泊者数をコロナ前（R1年度）と比較して100%以上に戻し、観光消費の経済波及効果、観光入込客数（実数）の達成を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
観光消費額	億円 (H-)	2,819億円 (H29)	2,822億円 (H30)	2,933億円 (R1)	3,300億円 (R7)	88.9%
観光入込客数（実数）	万人 (H-)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,800万人 (R1)	4,900万人 (R7)	98.0%
外国人延べ宿泊者数	万人 (H-)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	180万人 (R7)	92.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 コロナ禍の国内誘客対策として、OTA等による宿泊キャンペーンを実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 国のGOTOトラベルキャンペーンもあり、OTAの9月の宿泊者数の実績は対前年比100%を超えた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナ影響でインバウンドが見込め中、国内宿泊を促進することは必須であり、事業者からの要望も強い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	新型コロナの感染状況により、対象者が限定されている中、OTAの9月の宿泊者数は対前年比100%を超えた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事務費等を最小限に抑える手法により実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナの感染拡大により、キャンペーンの対象者が県民もしくは東海三県に限られ、効果が限定されている。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コロナ禍における緊急措置であり、単年度事業である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン事業費補助金(国補) 【観光誘客推進課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	岐阜県観光連盟と連携し、旅行会社による宿泊割引等を実施